

不動産取得税減額申請書兼還付申請書

年 月 日

様

申請者 (取得者)	住所（所在地）			
	フリガナ 氏名（名称）			
	個人番号又は法人番号			
	電話		連絡先	
	◎ 申請者（取得者）が複数いる場合は、全員が申請書を提出してください。			

次の住宅に係る不動産取得税について、^{減額}を受けたいので、関係書類を添付して申請します。
還付

申請の内容	耐震基準不適合既存住宅減額、耐震基準不適合既存住宅減額に基づく還付（道税条例第44条の10の2第6項）			
適用を 受けようと する住宅	所 在		家 屋 番 号	種 類（用 途）
	構 造		床 面 積	新 築 年 月 日
			m ²	取 得 年 月 日
	年度	課 税 標 準 額	税 額	納 期 限
		円	円	納 付 年 月 日
	耐 震 改 修 終 了 年 月 日		入 居 年 月 日	納 税 通 知 書 番 号
減額・還付 を受けようと する税額				円
口座振替に よる還付を 希望する場合	金融機関名及び支店名	口座名義人（カナ氏名）	預 金 口 座	口 座 番 号
			1 普通 3 納税準備 2 当座 4 組合員勘定	
	◎ 還付金は、申請者（取得者）以外の方の口座には振り込むことができません。 なお、申請者（取得者）が複数いる場合は、代表して受け取られる方以外は記載しないでください。			

※ 処 理 事 項	床 面 積	耐 震 基 準 不 適 合 住 宅		判 定 結 果	条 例 第 4 4 条 の 1 0 の 2
	該当・否 〔併用住宅の住宅 部分の床面積 m ² 〕	取得した日から6月以内に耐震改修を行い 地方税法施行令第37条の18第2項に規定 する基準に適合する旨の証明がされたもの	該当・否		該 当 ・ 否

備 考

- 注意 1 裏面に掲げる書類を添付してください。
2 ※印欄は、記載しないでください。
3 不要の文字を消して使用してください。

添付書類

区 分	添 付 書 類
<p>1 耐震基準不適合既存住宅（中古住宅）を取得した場合</p>	<p>1 住宅を取得した日を証する書類（売買契約書の写し及び売買代金の領収書の写し、贈与契約書の写しなど）。ただし、所有権の移転の登記がされている場合は不要</p> <p>2 住宅の新築日を証する書類（住宅の登記事項証明書（全部事項証明書（建物）など）</p> <p>3 住宅取得後に耐震改修を行ったことを証する書類（工事請負契約書の写しなど）</p> <p>4 住宅を取得した日から6月以内に、耐震改修を行い、耐震基準に適合していることが証明された次のいずれかの書類</p> <p>(1) 耐震基準適合証明書</p> <p>(2) 住宅性能評価書の写し</p> <p>(3) 既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類</p> <p>5 住民票に記録されている取得者の住所が取得した住宅の所在と異なる場合は、取得者の居住を証する書類</p> <p>6 取得した住宅が併用住宅（店舗兼住宅など）又は共同住宅の場合は、各階平面図の写し</p> <p>7 その他総合振興局長等が指示する書類</p>